

DV被害者支援専門員の教育システム開発に関する研究

著者	今村 利香
別言語のタイトル	A study on the education system development of the support expert for DV victims
URL	http://hdl.handle.net/10232/11906

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20510249

研究課題名(和文) DV 被害者支援専門員の教育システム開発に関する研究

研究課題名(英文) A study on the education system development of the support expert for DV victims

研究代表者

今村 利香 (IMAMURA RIKA)

鹿児島大学・医学部・助教

研究者番号：90381186

研究成果の概要(和文)：本研究では、半構造化面接法にて、DV被害者の実態調査、母子生活支援施設職員及び医療機関職員のDVに関する研修会受講状況と希望する研修について聴き取り調査を実施したほか、郵送調査にて、DV被害者支援を実施している全国の福祉・行政・医療機関のIT整備状況とeラーニング研修の取り組みに関する調査を実施した。その結果を基に、鹿児島県内の福祉・医療機関にてDV被害者支援を実施している関係職員を対象に、集合研修及びMoodleを用いた研修を実施した。

研究成果の概要(英文)：To obtain the fundamental data toward the education system development of the support expert for DV victims, we carried out two kinds of surveys. One was a semi-structured interview to know the actual condition of DV victims and current training practice on DV of the staffs in the maternal and child living support facilities and medical institutions. Another was a mail-in questionnaire survey about the preparation and/or utilization of the IT devices and e-learning system in the welfare and medical facilities around Japan. Based on the results of surveys, we established a new learning program on DV. It was implemented for the staffs supporting the DV victims in Kagoshima prefecture, in assembly form of workshops and on the web using Moodle.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度			
2007年度			
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：ジェンダー

キーワード：eラーニング, 教育システム, 支援専門員, DV加害者対策, DV被害者対策

1. 研究開始当初の背景

DV 被害はその問題の深刻さに加え、件数においても急増傾向にある。日本社会での早急な DV 被害者対策が急務とされ、法的にも整備されつつある。しかし、DV 被害者対策では、専門職員の適切な介入が不可欠であり、被害者支援を実施している専門職員のスキルアップが重要課題であるものの、今日の社会における専門職員に対する教育システム構築は整備されてはいない。DV 被害者の多くは、身体的・精神的・社会的暴力を受けている事から心身に深い傷を負い、福祉的支援だけではなく医学的支援を必要としている。そのため、医療と福祉の専門職がお互いに連携をとり、被害者に対して複合支援の実施が望まれている。多職種間が共に被害者支援を実施していくためには、医療と福祉の合同カンファレンスの実施が不可欠である。研究代表者が実施した、福祉職員及び医療機関職員を対象に実施した調査成果において、多くの専門職員が DV 被害者支援に対する力不足を感じており、DV 問題に関する研修システムの整備が求められていた。

2. 研究の目的

今回の研究の目的は、大きく分類して次の二点である。

(1) DV 被害者支援専門職員は、勤務体系もバラバラで統一した教育システムの導入が難しい事から、DV 被害者が受けた医学的及び福祉的支援を明らかにするとともに、被害者が求める医療及び福祉的援助を明確化し、これらをスムーズに実施する事が出来るようにするために、DV 被害者支援専門職員(対象者は、看護師や母子生活支援施設の相談員とする)への e ラーニングシステムを用いた教育システムの開発及び施設内への導入を検

討する。

(2) e ラーニングシステム導入のために、DV 被害者支援専門機関(母子生活支援施設や婦人相談所、医療機関)の IT 普及・導入率及び教育システム導入の実現可能性について、全国調査を実施する。

3. 研究の方法

(1) 便宜的抽出法にて選択した県内の母子生活支援施設に入寮している元 DV 被害者を対象に、半構造化面接と簡易スケールを実施した。これにより、被害者への隠された DV の影響と DV の発端起序、加害者の特性と被害者が求めている DV 対策を明らかにする事が出来た。

(2) 便宜的抽出法にて選択した県内の一母子生活支援施設に勤務する施設長および指導員を対象に、留置質問紙調査及び半構造化面接と簡易スケールを実施した。これにより、職員の被害者遭遇時のストレスとスーパーバイズの必要性、職員が必要としている教育システムを明らかにすることが出来た。

(3) 便宜的抽出法にて選択した県内の 100 床以上の総合病院に勤務する全看護師を対象に、留置質問紙調査及び半構造化面接と簡易スケール(職員のストレスチェック)を実施した。これにより、看護師のストレスと DV 問題に対するスーパーバイズの必要性、職員が必要としている DV 被害者支援教育システムを明らかにする事が出来た。

(4) 無作為抽出法にて選択した全国の大学病院や 100 床以上の総合病院に勤務する看護部長または副看護部長を対象に、IT の普及・導入率、e ラーニングシステム導入予定の有無等について郵送調査を実施した。

(5) 全国 47 都道府県の母子生活支援施設や婦人相談所、女性センター、配偶者暴力

相談支援センター、民間シェルター・相談機関の責任者を対象に、ITの普及・導入率、eラーニングシステム導入予定の有無等について郵送調査を実施した。

4. 研究成果

2001年DV防止法施行後、DVに対する認識が一般社会に認知され、近年、被害者数は増加の一途を辿っている。しかしながら、多くの現場では被害者対応は職員個人の自己努力と判断に任されており、被害者遭遇時の支援者としての具体的な支援方法、相談機関に関する情報提供スキルなど、職員としての基礎能力が不足しており、混沌とした状態が未だに続いている。今回、DV被害者支援職員の資質向上やバーンアウト防止のための教育研修体制の確立を検討するために、DV被害者支援を実施している福祉・行政職員、医療機関職員を対象に、「(1)DV被害の支援実態と職員に求める被害者支援能力(2)DV研修の実態と被害者支援職員の専門性を向上させる研修システム(3)ITを活用した新たな教育研修システム構築とその有効性」に関する調査を実施した。調査から得られた結論は、以下の通りである。

(1)DV被害の支援実態と職員に求められている被害者支援能力について

①被害者への適切な支援のために職員の資質向上が求められているにも関わらず、法的な強制力がないために、被害者支援を実施する福祉・行政機関職員の教育研修受講は、職員個人や施設の対応に任されていた。

②DV防止法制定後被害者数は増加の一途を辿り、具体的な被害者支援に関する研修を受けたことがないために被害者対応に苦慮する職員が増加しているが、被害者支援を体験した職員の多くは、自らの被害者支援能力を向上させたいと考えていた。

③被害者支援を実施する福祉・行政機関職員には、適切な被害者支援を実施するために、豊富な社会経験が求められていた。

(2)DV研修の実態と被害者支援職員の専門性を向上させる研修システムについて

①DV被害者支援職員は、業務により初めて被害者に遭遇し、職員研修だけではなく実際の現場で、職場の先輩からDVの実態と被害者支援について学ぶ場合が多かった。

②適切な被害者支援のためには職員の高い専門スキルが不可欠であるが、法律の規定がないため、社会における研修プログラムや研修システムそのものが欠如していた。

③職員は研修受講の際に職員研修会の開催場所や開催時間等により制限を受けており、これまでの集合研修だけで研修効果を高めるには限界があるため、新たな研修システムの構築が望まれていた。

(3)ITを活用した新たな教育研修システム構築と有効性について

①職員の専門スキルの向上のためには、勤務システムや勤務場所に関係なく、全職員が業務に合った研修を受講出来る研修システムが不可欠であり、そのシステムとして、eラーニングシステムは最適であった。

②全国の福祉・行政機関、医療機関共に、9割以上の機関でIT環境が整備され、パソコンは電子メールや資料提出等に多く活用されていたが、初期費用や設備の維持費等のコスト面の問題から、研修システムとしてeラーニングシステムを導入している福祉・行政機関は5.4%、医療機関は12%と少なかった。

③システム整備にかかる費用や定期的メンテナンスや更新が必要であることが、施設内にITを整備する上で障害になっていた。

④eラーニングシステムが導入されている機関であっても、eラーニングシステムを用いた補助教育や研修、施設内研修に対する評価

は必ずしも高いとは言えなかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

①今村利香, e ラーニングを活用した福祉・医療教育の可能性, 鹿児島国際大学社会福祉学会, 社会福祉学会誌「ゆうかり」第 9 号, 査読無, pp. 13-14, 2010.

②今村利香, 峰和治, Domestic Violence (DV) 問題への対処行動と医療・福祉支援ー 2 被害者の事例分析ー, 鹿児島大学医学部保健学科紀要, 査読有, pp. 1-7, 2010.

③今村利香, 峰和治, 看護職員を対象とした DV 被害者支援研修システムに関する研究, 日本看護学会論文集看護教育 40 号, 査読有, pp. 134-136, 2009.

④今村利香, 峰和治, 高山忠雄, 医療機関における IT 整備状況と e ラーニングを用いた DV 研修に関する研究, 日本看護学会論文集看護総合 40 号, 査読有, pp. 318-320, 2009.

⑤今村利香, 峰和治, 高山忠雄, DV 被害者支援専門員の教育システム開発に関する研究, 平成 20 年度科学研究費補助金実績報告書, 査読無, 2009.

⑧今村利香, 峰和治, 医療従事者のストレスと DV 被害者支援に関する研究, 日本看護学会論文集看護教育 41 号, 査読有, pp. 334-337, 2009.

⑦今村利香, 医療機関における e ラーニングを用いた DV 被害者支援教育に関する研究, 鹿児島国際大学社会福祉学会, 社会福祉学会誌「ゆうかり」7 号, 査読無, pp. 4-5, 2008.

⑧今村利香, 峰和治, 高山忠雄, DV 被害者支援専門員の教育システム開発に関する研究, 平成 20 年度科学研究費補助金実績報告書, 査読無, 2008.

[学会発表] (計 7 件)

①今村利香, 峰和治 1) (1) 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科: 医療機関内の職員教育研修における e ラーニングの利用状況, 第 40 回日本看護学会 (看護総合), 山口市, 2010. 7. 16.

②今村利香, 峰和治 1) (1) 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科: 医療従事者のストレスと DV 被害者支援研修に関する研究, 第 40 回日本看護学会 (看護教育), 佐世保市, 2010. 8. 20.

③今村利香, 峰和治 1), 高山忠雄 2) (1) 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 2) 鹿児島国際大学大学院福祉社会学研究科: 医療機関における IT 整備状況と e ラーニングシステムを用いた DV 研修に関する研究. 第 38 回日本看護学会 (看護教育), 京都市, 2009. 7. 19.

④今村利香, 峰和治 1) (1) 鹿児島大学大学院医歯学総合研究科: 看護職員を対象とした DV 被害者支援研修システムに関する研究. 第 38 回日本看護学会 (看護教育), 岡山市, 2009. 8. 26.

⑤今村利香, 高山忠雄 1) (1) 鹿児島国際大学大学院福祉社会学研究科: 福祉機関における IT 整備状況と e ラーニングシステムを用いた DV 研修に関する研究. 日本社会福祉学会第 57 回全国大会, 東京都町田市, 2009. 10. 11.

⑥今村利香: 福祉・行政・医療機関での DV 教育研修に関する追跡調査～研究低回収率の原因を探るために～. 第 22 回日本保健福祉学会学術集会, 仙台市, 2009. 11. 14.

⑦今村利香: 母子生活支援施設職員に必要な DV 被害者支援教育システムに関する研究ーK 母子生活支援施設職員からの聴き取り調査内容分析よりー. 第 21 回日本保健福祉学会学術集会, 鹿児島市, 2008. 11. 8.

〔図書〕（計1件）

①今村利香, Domestic Violence (DV) 被害者支援の実態と DV 被害者支援職員研修システムに関する研究, 鹿児島国際大学大学院博士学位論文, 査読有, p. 1 - 186, 鹿児島国際大学, 2010.

〔その他〕

DV 被害者支援職員用研修サイト

<http://vmsimo02.cc.kagoshima-u.ac.jp/moodle/course/view.php?id=4>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

今村 利香 (IMAMURA RIKA)

鹿児島大学・医学部・助教

研究者番号：90381186

(2) 研究分担者

高山 忠雄 (TAKAYAMA TADAO)

鹿児島国際大学・大学院社会福祉学研究科・特任教授

研究者番号：20254568

峰 和治 (MINE KAZUHARU)

鹿児島大学・医歯学総合研究科・助教

研究者番号：50209839

(3) 研究協力者

山之上 卓 (YAMANOUÉ TAKASHI)

鹿児島大学・学術情報基盤センター情報メディア基盤部門・教授

下園 幸一 (SHIMOZONO KOICHI)

鹿児島大学・学術情報基盤センター情報メディア基盤部門・准教授

中村秀俊 (NAKAMURA HIDETOSHI)

小倉第一病院副院長